

いわて建設ICT活用協議会

- Iwate Construction Information and Communication Technology Council -

設立総会

2021.09.07 in エスポワールいわて

いわて建設ICT活用協議会 設立総会

Iwate Construction Information & Communication Technology Implementation Council

01

設立にあたって

意義・理念・現状

02

運営規約

運営規約(案)の説明

03

会費

会費(案)の決定

04

役員名簿

役員名簿(案)の説明

05

事業計画

事業計画(案)・収支予算(案)

06

会員

会員募集・会員メリット

ICT

IT活用

業務の
効率化

DX

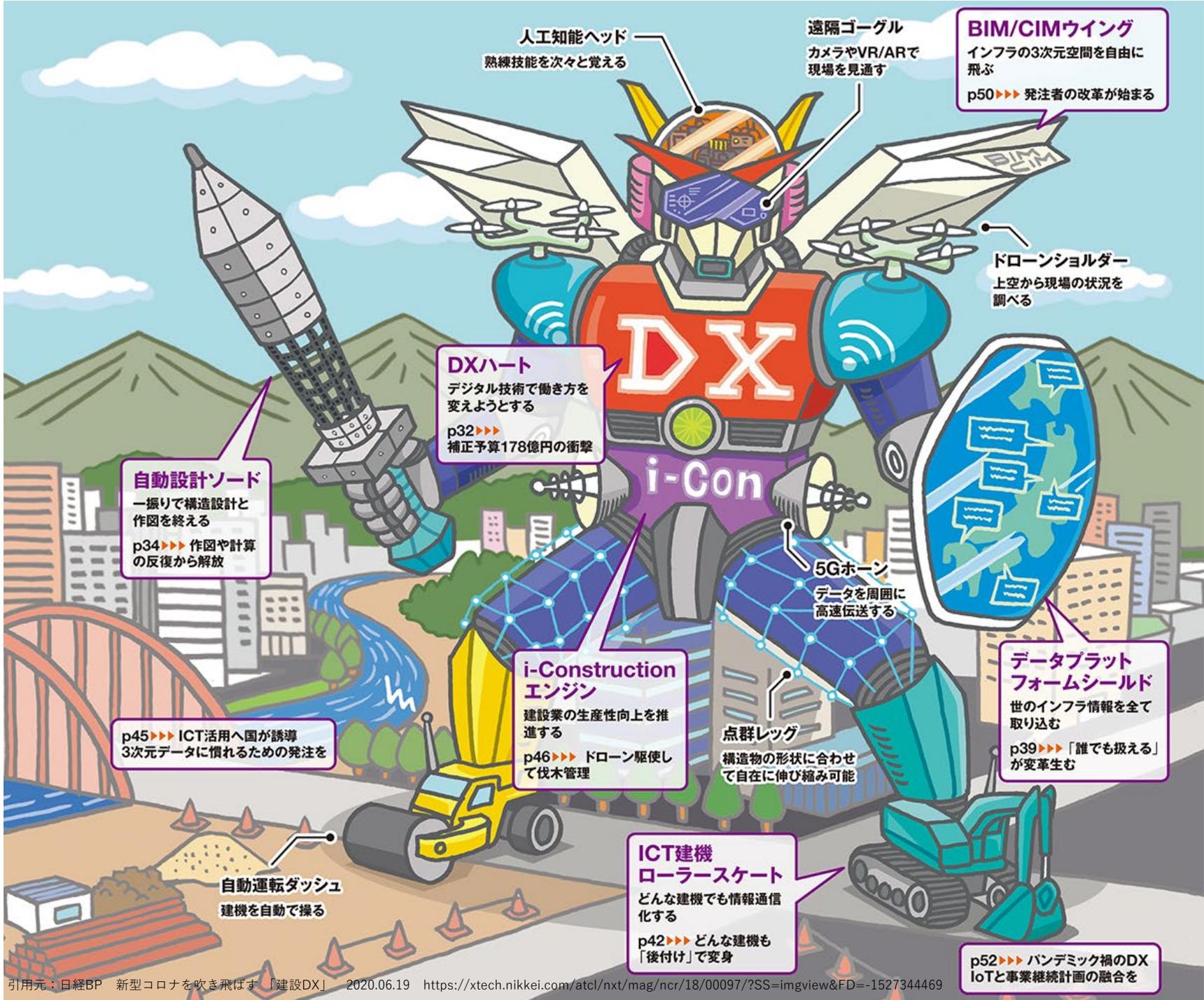
効率化
で変革

IT活用とDXの違い ⇒ 目的

IT活用: 既存業務の効率化
DX: 効率化による変革

DX(デジタルトランスフォーメーション/Digital Transformation)とは、デジタル技術による(生活やビジネスの)変革。トランスフォーメーション(Transformation)の「トランス(Trans)」には「交差する」という意味合いがあり、英語圏ではしばしば交差を1文字で表す「X」が用いられるため、DXで表現されます。

ICTやDXを成長戦略に!



いわて建設ICT活用協議会が会員にもたらすもの

技術力の向上

業務での悩みを解決
生産性・品質・安全性を高めるための情報を入手
会員交流で技術を研鑽、自社技術力の向上

新たな可能性

新しい事例・情報の共有
プロジェクト単位で会員連携新
新事業を創出
会員間で新技術を共同開発



新たな地域貢献

地域内のICT活用を支援
協定に基づく新たな貢献活動
地域へ人材を派遣・社内人材の活用

会員企業の持続可能な成長

ICT事業の確実性を高め、安定した利益を確保
ICTリーダーとして地域の要請に対応する企業
人材育成に繋がる活動への参画
計画的なICT導入のための情報

協議会の意義

Significance of Council

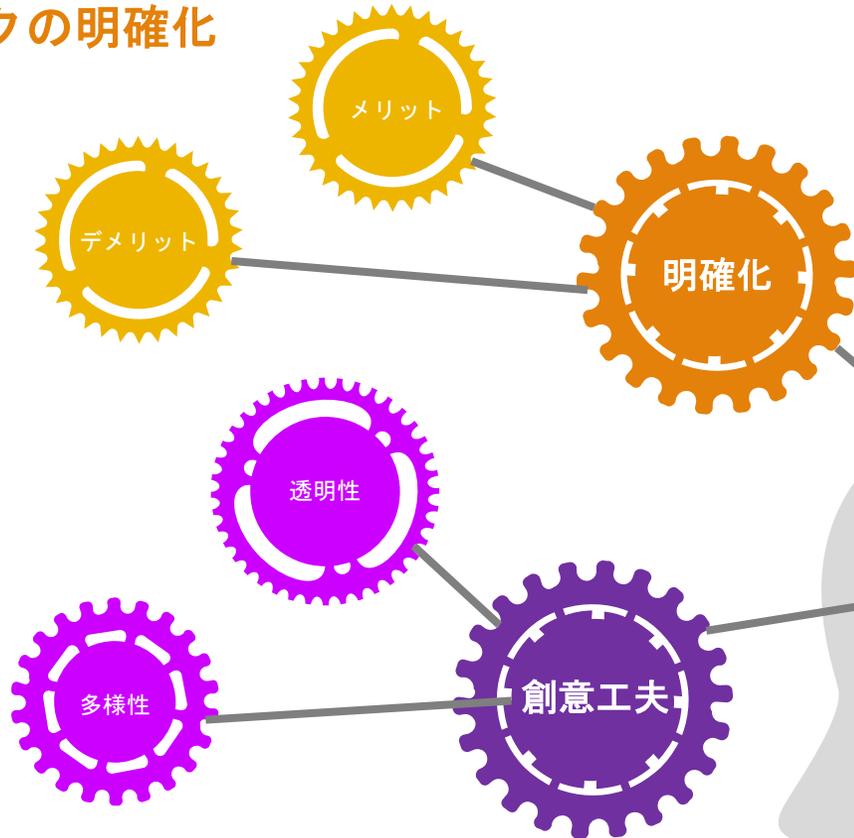


01 設立にあたって

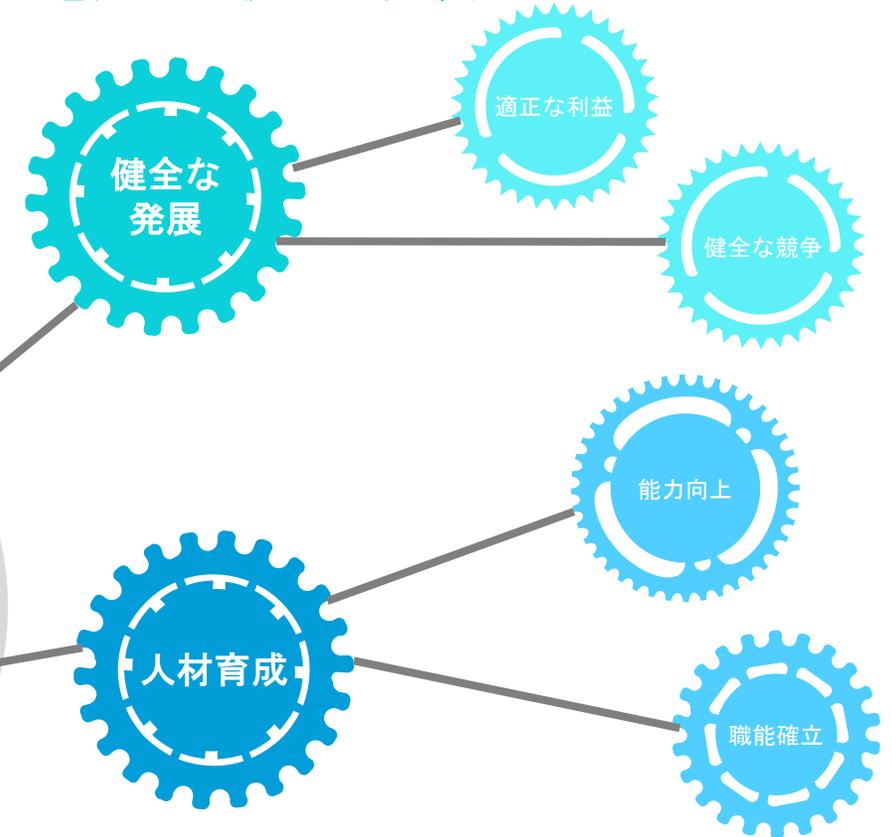
協議会の活動理念

Council's Philosophy

発注者・受注者双方の
リスクの明確化



適正な利益配分の確保と競争力・総合力
の向上を通じた健全な発展



活動の透明性と選択肢を担保し、創意工夫
を引き出し得る多様な取り組みを実践する

建設ICTを推進する能力を備えた人材
の育成と職能の確立

01 設立にあたって

国の現状は？

⇒ ICT活用実績を増やし、普及させる(政策誘導)

岩手県の現状は？

⇒ 課題山積
課題解決のためには

行政主導では限界が ⇒ 建設産業界全体の連携で解決策を

- ICT活用工事を、地方自治体発注工事等に広く普及を図るため、地方自治体発注工事をフィールドとして、現場支援型モデル事業を実施。
- 本事業では、地方自治体が設置する支援協議会の下、ICT活用を前提とした工程計画の立案支援、ICT運用のマネジメント指導等により、支援協議会参加者を含め広くICT導入効果を周知することで、ICT活用工事の普及を促進。

ICT活用における課題と対応事例

- 令和元年度方針
 - ・ 支援未経験の自治体を中心として、地整毎に「ICT導入時の計画立案」に関する支援を

○ 自治体発注工事（モデル事業として実施した19工事）において、ICT活用を実施した事例をもとに、発生しうる課題と対応事例を整理

- ※これまでの支援自治体へのフォローアップ調査によるとICT導入
- 主な支援概要
- ICT導入計画の支援
 - ・ 現場条件を踏まえ、施工者とICTを活かせる工程計画の検討
 - ICT導入の効果確認
 - ・ ICT導入効果について、発注者・施工者に確認し、課題の把握を行う
 - ICT活用における課題と対応事例提供
 - ・ これまでのモデル事業において行った支援事例を踏まえて、ICT活用における課題と対応事例を取りまとめた。
 - ・ 今年度モデル事業にて活用するとともに、サポート事務所を通じて情報を提供する。

項目	課題	対応事例	
設計	標準的な設計	標準的な設計が、現場での状況に合わない	○
	現場に合わせた設計	現場での状況に合わせた設計が、標準的な設計よりコストがかかる	○
現場	ICT活用による効率化	ICT活用による効率化が、現場での作業に反映しない	○
	ICT活用によるコスト削減	ICT活用によるコスト削減が、現場での作業に反映しない	○
現場	ICT活用による安全管理	ICT活用による安全管理が、現場での作業に反映しない	○
	ICT活用による品質管理	ICT活用による品質管理が、現場での作業に反映しない	○

ICT活用場面

課題

・課題に対応したモデル事業 ※「事例0-②等」

図表 I-2-4-7 世界デジタル競争ランキング (主要先進7か国)

G7順位	国	世界順位
1位	米国	1位
2位	カナダ	12位
3位	英国	13位
4位	ドイツ	18位
5位	フランス	24位
6位	日本	27位
7位	イタリア	42位

引用元：国土交通白書2021



設立趣意

1 建設産業における社会的要請

- ・ ICT技術の活用の広がりとは時代の潮流
- ・ 生産性の向上、建設産業の魅力向上、担い手確保等に期待

2 立場の違いによる課題

- ・ 国や地方公共団体は積極的に普及させたいが問題も多い
- ・ ICT技術は日進月歩の進化であるが、一企業単独では負担が増大
- ・ 企業が技術を習得するには時間もお金も人材も必要 ⇒ 経営環境の圧迫要因

5 協議会の存在価値

- ・ 建設産業のICTに関する潜在的な課題を構造化
- ・ 会員の知見を結集し、課題解決を目指す取り組み
- ・ 会員が求めるものを提供する

4 課題の抽出と解決策

- ・ 設計（コンサルタント）と施工（建設会社）、行政、建設ICTメーカーらと課題を探求し解決策を模索
- ・ 公平性かつ公益性をもった場の整備

3 岩手の状況

- ・ 積極的に活用しているのは一部の企業
- ・ ICT技術を十分に活用できているか？
- ・ 支援する体制は脆弱では？
- ・ 建設ICT後進地域になると技術力の衰退につながる

02 運営規則

一般事項

General matters

- 第1条 名称
- 第2条 目的
- 第3条 事業
- 第4条 会員

役員

Officers

- 第5条 役員
- 第6条 役員の職務
- 第7条 役員の選任
- 第8条 役員の任期
- 第9条 役員の報酬

総会・理事会

General meeting Board meeting

- 第10条 会議の種類
- 第11条 総会
- 第12条 総会の書面決議等
- 第13条 理事会
- 第14条 理事会の書面決議等

事業

Project

- 第15条 事業委員会
- 第16条 会費
- 第17条 事務局
- 第18条 事業年
- 第19条 事業計画
- 第20条 事業報告
- 第21条 実施要領の変更
- 第22条 補則
- 第23条 情報公開/個人情報保護
- 第24条 実施細則

03 会費

企業会員	年間3万円（2500円／月） 協議会の目的に賛同して入会する企業。 正会員として議決権あり。
賛助会員	無料 協議会の目的に賛同し、協議会の事業に協力する団体又は個人。議決権なし発言権あり。
オブザーバー	議決権なし発言権なし。活動に参加可能。

04 役員名簿

設立時理事

会 長	村上 功	(株)昭和土木設計	代表取締役
副会長	若林 治男	宮城建設(株)	取締役副社長
理 事	宇部 和彦	宇部建設(株)	代表取締役
	海野 伸	(株)土木技研	代表取締役
	海野 尚	菱和建设(株)	代表取締役
	佐々木栄洋	(株)栄組	代表取締役
	向井田 岳	刈屋建設(株)	代表取締役
	吉田 久夫	(株)吉田測量設計	代表取締役社長

設立時監事

監 事	宮野 裕子	(株)日刊岩手建設工業新聞社	代表取締役社長
-----	-------	----------------	---------

05 事業計画（2021.9～2022.3）

課題の共有

調査結果の分析
会員への結果報告
課題の設定

課題の把握

会員へのアンケート調査

2021. 10



2021. 11



活動テーマの決定

会員主体の事業委員会の設置
次年度の活動テーマ案の作成

2022. 01



2022. 03



プラットフォーム設置

協議会公式サイト（ホームページ・SNS）による情報共有
会員主体の事業委員会の設置
会員の活動事例集を作成

05 活動計画と活動予算



会員間の課題共有と課題解決支援

会員に対してアンケートを実施
回答を分析し課題をクラスター化、重要度付け
アンケート結果を踏まえた意見交換会

100,000円

アンケート調査の実施及び分析
(従事会員への謝金)



ICT普及支援とノウハウ蓄積支援

各社の事例集を作成
Q & Aの整備
ICT活用フローチャートの作成

230,000円

事例集・Q & Aの作成
フローチャートの作成
(従事会員への謝金)
印刷製本



情報共有のためのプラットフォーム設置

事業委員会設置 (委員は会員から選出)
発信する情報の精査
情報共有方法はWEB
会員にアクセス権を付与

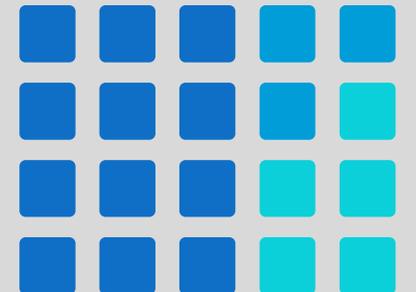
150,000円

WEBサーバーの構築
(従事会員への謝金)

設立年度予算

会費30,000円×16社

480,000



募集方法

- ① 協議会WEB
- ② 会員の推薦

会員のメリット

- ① 対外的評価
(ICT活用に積極的な企業)
- ② 会員ネットワーク
(貴重な情報の共有)
- ③ 課題解決・技術力向上・事業指南

活動前

活動によって

分からない

ICTが分からない



適切な対応

情報を集め、分析し、活かす

足りない

知識・能力・資金・経験が不足



互いにサポート

互いの力を結集し前に進む

頼れない

仲間がない



支えあう仲間

ネットワークと協業

GOALS

岩手の未来を支える

会員のため、業界のため、岩手の将来のための第一歩を